

一駐在員の見た コロナ禍の 中国・北京



かんしゅうやるだん
甘肅省雅丹国家地質公園にて（2020年）

笈田 雅樹 (おいた まさき)

前・在中国日本国大使館参事官
日本政府観光局（JNTO）海外プロモーション部長

北海道小樽市出身。1997年北海道開発庁入庁。国土交通省北海道局開発調査官、観光庁アジア市場推進室長を経て、2019年6月から2022年7月まで在中國日本国大使館にて、交通・観光関係業務を担当。2022年7月から現職。

はじめに

3年もの間世界中を震撼させたコロナ禍はその傷跡を残しつつも、人々の暮らしは徐々に平時に戻りつつあります。私は、2019年半ばから3年程、北京の在中国日本国大使館にて勤務し、この内2年半がコロナ禍という稀有な体験をすることとなりました。

本稿では、比較的幸運な環境にて一駐在員が見たコロナ禍の中国・北京市の様子をご紹介します。中国は、石器時代から未来社会までが渾然一体に重層した「巨龍」。私が3年余り現地で観察したのは文字通りその片鱗に過ぎませんが、本稿を通じてその雰囲気が多量なりとも伝われば幸いです。

北京市での暮らし

中国の首都北京市は、秋田市や盛岡市とほぼ同じ北緯40度に位置し、面積は郊外を含めた市域全体で16,410km²*1、人口は2,184万人*2を数えます。一人当たりGDPは19万元（約380万円）で北海道とほぼ同水準*3の裕福な大都会ですが、富裕層から出稼ぎ労働者まで貧富の格差は大きいようです。物価水準は、安価な交通費などを除けば日本と大差なく、住居費のみが東京の数倍といった実感です。

(1) 気候

乾燥少雨の大陸性気候のため、年間を通じて青空となる日が多く、夏は気温が40℃近くになる日もありますが蒸し暑くはありません。冬は雪が積もるほど降る日は数日程度ですが、空気が極端に乾燥し、加湿器やハンドクリームが手放せません。

以前深刻だった大気汚染は、近年劇的に改善され、目の前が真っ白（PM2.5）または真っ黄色（黄砂）となる日は年に数日程度まで減少しました。

(2) 交通

市の中心部には、故宮*4があり、東西南北に碁盤の目状の街並みとなっています。幹線道路の幅員はとても広く、故宮と天安門広場を東西に貫く大通り・長安街は最大12車線もあり*5、高層ビルが林立していても空が広く感じられます。環状道路網も充実しています

*1 岩手県（15,275km²）よりも広く、四国（18,297km²）よりも狭い。

*2 2022年末現在の常住人口。

*3 中国は2022年。北海道の一人当たり道内総生産は2020年378万円。

*4 明朝・清朝の皇宮であった紫禁城。

*5 軍事パレード時には戦車が通行可能な路盤。緊急時には航空機の滑走路になるとも言われている。

が、夕方には渋滞が激しく、自動車での移動は時間が読めません。車両はドイツ車や日本車が多いものの、近年中国製EVが増加し、充電スタンドもよく見かけるようになりました。

地下鉄や路線バスなどの公共交通網は、路線数・運行頻度共に充実しており、^{ディディ}滴滴出行 (DiDi) などの白タク、シェア自転車もスマホアプリから気軽に利用できるため、市内の移動は非常に便利です。

中国全土の高速鉄道網は、近年急速に整備が進展し、2022年末で既に4.2万kmが営業、毎年数千kmが新規開業⁶しています。線形優先で専用軌道が整備されているためか、最高時速350kmで運行しても揺れは少なく乗り心地は極めて快適、遅延が多発する国内航空便に比べ信頼性が高いと言えます。

(3) 食事

中国では日本料理の人气が高く、北京だけでも2,000軒近い日本料理店があります。居酒屋から高級和食店まで選択肢が豊富で、「日本食が食べたい」とホームシックを感じたことはほとんどありませんでした⁷。

当地では宅配便や出前が発達しており、中華料理や日本料理だけでなく、イタリアンや^{おいしい}美味しいパン、コーヒー1杯までスマホアプリで簡単に注文することができます。価格は、中華料理の場合日本よりもずっと安く、その他は日本の1.2~1.5倍といった実感です。

(4) 万能アプリ「WeChat」

中国での生活ではスマホ、特にSNSアプリ「WeChat」^{ウェイシン}(微信)を欠かすことができません。メッセージのやり取りは、中国政府関係者を含めWeChatを通じて行うことがほとんどで、政府公式発表やニュースの情報収集もWeChatが中心。支払いもWeChat PayかAlipayでのQRコードによるモバイル決済が基本⁸、中国滞在中は現金を持ち歩く習慣が無くなりました。eコマースからPCR検査陰性証明まで、WeChat上のミニプログラムで実装されており、WeChatを使わない日は一日もありませんでした。

(5) 監視社会

中国大陸では、街中至る所に監視カメラが設置され



故宮・天安門

三里屯の繁華街

ています。また、身分証番号(外国人の場合はパスポート番号)と携帯電話番号が紐づけられ、スマホの位置情報、WeChatや電子メールのやり取り、出入金記録などあらゆる情報が、^{ひも}少なくとも原理的には当局の監視対象になっています。当局がNGとみなすSNS投稿は数秒で削除され、NHKニュースも中国批判の報道の場合はその間放送が遮断されます。

こうした高度な監視社会⁹では、当局が定める枠内で行動する自由しかなく、ジャーナリストにとっては極めて制約の強い状況ですが、治安が比較的良いことも否定できず、^あ敢えてタブーに触れるのであれば日常生活上の支障はほとんどありません。

新型コロナの発生

2020年1月。正月休みには小樽の実家に一時帰国し、下旬から始まる赴任後初めての春節(旧正月)休暇は、是非現地でその熱気を体験したいと願っていました。「湖北省武漢市でSARSのような感染症が発生したらしい」との噂は耳にしていたものの、北京と武漢では直線距離で1,000km以上¹⁰あり、当初はそれ程切迫感を感じられず、中国人観光客のさらなる地方誘客に向け、1月18日には日本大使館にて函館市の観光PRイベントを開催したところでした。

ところが1月20日を境に、中国政府のギア、そして社会の空気が突然切り替わります。23日には武漢市が全面封鎖され、旧暦大晦日の翌24日には、中国文化旅游部¹¹が団体旅行等の販売を禁止。「春晚」と呼ばれる中国版紅白歌合戦を見る間もなく対応に追われました。

春節に当たる25日夕方には、北京に残っていた大使

* 6 日本の新幹線網は全長約3,000km。

* 7 唯一の例外は蕎麦。小麦粉文化圏の北京ではうどんばかりで、蕎麦を扱っている店がほとんど無かった。

* 8 モバイル決済の浸透度を示す例としては、正月のお年玉もモバイル決済、駅や路上で物をいをしてる人達もQRコードを掲げている。

* 9 高度監視社会を描いた先駆けであるジョージ・オーウェル「1984年」という小説は、中国国内では発禁本ではなく、翻訳書が書店に山積みとなっていた。

* 10 札幌・大阪間の距離とほぼ同じ。

* 11 観光省に相当。

館員が全員招集され、武漢市に取り残された邦人の帰国に向けた通称「武漢オペレーション」が始まりました。私は同僚と共に、邦人を運ぶ全日空チャーター便の飛行許可取得を担当しましたが、中国政府の反応は極めて鈍く、大変難儀したことを覚えています。

2月から3月にかけて、日本ではクルーズ船での感染が話題となる中、中国国内では厳しい移動制限を通じて一足先に感染拡大が収束し、諸外国からのコロナ再流入を警戒^{*12}するようになりました。3月には日中双方の水際対策により、ビザ発給がほぼ停止。1月春節時期には週1,600便を数えた日中間の航空便数も、3月末にはわずかに週10便にまで減少しました。日中間の観光往来は途絶え、私のその後の任期は、日中航空便数の回復に向けた日中双方の当局への働き掛けに捧げられましたが、それは2枚の開かないドアを叩き続けているようにも感じられました。

コロナ禍での生活

中国で徐々に形成されてきた「ゼロコロナ政策」では、感染の可能性のある者を網羅的にPCR検査にかけ、疑いのある者は全員隔離し、市中での感染拡大の可能性を極力ゼロに抑えることを原則としていました。

陽性者が発見された場合には、その住居や立ち寄り場所を閉鎖し、濃厚接触者を隔離した上で、近隣住民を含め全員PCR検査が実施されます。感染者が発生したマンションでは、時に1棟丸ごと、あるいは周辺棟を含む「社区」^{*13}単位で2週間以上ロックダウンが行われます。市中感染が拡大している状況下では、都市丸ごとロックダウンされることも少なくなく、市外はおろか、住居を出ることもままなりません。

総じて巻き込まれた場合には災難としか言いようがなく、全国各地で多くの邦人がご苦労されましたが、私自身は幸運にも隔離やロックダウンを一度も経験することなく帰国しました。感染拡大期には街中の飲食店や文化娯楽施設の多くが営業停止となりますが、出前を注文することができ、街を歩いていても「周囲に感染者はほぼいない」という一種の安心感^{*14}もあっ

て、北京市内での生活に不自由を感じることはあまりありませんでした。

一方、コロナ発生当初から首都北京の防衛が最重要課題と位置付けられたため、市外との往来は厳しく制約され、滞在都市で感染者が発生した場合には、北京の自宅に戻ることができないリスクもありました。また、日本へ一時帰国しようにも、日本到着時に2週間、中国に戻った際も2～3週間の隔離が必要。結果的に任期3年間のほとんどを北京市内で過ごすこととなり、出張や旅行で市外に出ることができたのは数える程しかありませんでした。

「人民至上、生命至上」のスローガンの下、人々の移動や経済活動にダメージを与えても感染拡大を抑制するという方針は、「感染症対策」の一点だけから見れば極めて合理的ですが、他国では容易には採り得ない政策であったと言えます。営業停止となった飲食店や文化娯楽施設への営業補償は無く、3年近くにわたったゼロコロナ政策の経済面での傷跡は今もなお残っているようです。

(1) いつでもどこでもPCR検査

ゼロコロナ政策の最盛期には、公共交通機関や店舗、時には自宅に帰るにもPCR検査の陰性証明が必要で、中国全土でPCR検査に並ぶ人々の行列が一種の風物詩となりました^{*15}。私もほぼ毎朝無料検査場の行列に並ぶことが日課^{*16}となりました。

この全員PCR検査を支えていたのは、ピーク時に全国で一日5,700万管に達した驚異的なPCR検査能力です。さらに、一度に10人分の検体を1本の試験管に入れて検査器にかけ、万一陽性だった場合にはこの10人を再検査する「十人一管」方式で、処理能力を10倍に引き上げていました。

(2) IT技術の駆使

「健康コード」と呼ばれるWeChat上のミニプログラムは、身分証番号（外国人はパスポート番号）や携帯電話番号と紐づけられ、スマホの位置情報など他の情報と合わせて、他者への感染リスクを表示するもので、2020年2月以降全国各地で開発・導入され、急速

*12 その後、中国入国時の2週間以上の隔離が定着。一時期は、旅行者のみならず、輸入冷凍食品から郵便物までがPCR検査、消毒と2週間隔離の対象となっていた。

*13 日本の町内会や団地に相当する行政の基層単位。

*14 逆に日本に帰国した当初は、満員電車で周囲にどれだけ感染者がいるか分からないことにかえって不安を覚えた。

*15 これにより、横入りせずに行列に並ぶというマナーが全国に行き渡った反面、行列で感染が拡大したとも言われる。

*16 地元の人々の挨拶は、以前は「ご飯食べた？」だったのが、「今日（PCR検査を）やった？」に変わったくらいである。

に進化を遂げました。

北京市の健康コード「北京健康宝」では、リスク状態が緑・黄・赤の3色で表示され、異常なしであれば緑、集団感染が発生した場所を訪れた者は黄、感染者・濃厚接触者等に該当すると赤で表示されます。多くの建物では、入口で健康コードを提示、緑でなければ入場が許されず、当該建物のQRコードをスキャンして登録・入場します。スマホを持たない高齢者等のためには、家族などが代理で表示する機能もあり、後にはPCR検査履歴やワクチン接種履歴も参照することができるよう機能が拡張されました。

健康コードをめぐるのは、様々な不具合や課題が発生したものの、コロナ禍でのリスク管理確立という効果は大きく、「まずは導入して後に改良していく」という姿勢には、学ぶべきものを多く感じました。

(3) 驚異の動員能力

2020年1月の武漢市・湖北省封鎖後、医療従事者の不足を補うため、2か月間で医師・看護師計4万人以上が全国から動員されました。また、同年2月初めには、武漢での病床不足を補うため、1,000床以上の仮設病院2棟がわずか10日間程で建設完了・供用されました。この他、全国各地で隔離用仮設住宅・病棟が非常に短期間で整備されましたが、目標が定まった後の意思決定の速さと、実施に向けたリソースの集中、動員能力の大きさに驚きを隠せませんでした。

(4) ゼロコロナ政策の終焉^{しゅうえん}

私の帰国後の2022年12月、突然ゼロコロナ政策が廃止されました。11月末からの抗議運動の高まりをその要因に挙げる声が多いものの、オミクロン株の感染力の強さから、PCR検査費用や感染者等の隔離施設確保による膨大な財政負担に地方政府が耐え切れず、いずれゼロコロナ政策を放棄せざるを得ない状況にあったとも言えます。その後、中国全土で恐らく数億人が感染する大混乱を経て集団免疫を一気に達成するという、中国らしい合理的かつ乱暴な方法で、社会経済活動の正常化に向かいました。



北京健康宝

PCR検査陰性証明

終わりに

私は、中国赴任前は観光庁にて、そして現在は日本政府観光局（JNTO）にて、中国を含む外国人観光客の訪日誘客に携わっています。

コロナ前には、年間900万人を超える中国人観光客が日本を訪れ、北海道は特に人気の訪問地でした。中国人訪日観光は、現実の日本を実際に体感した人々の増加と口コミによる情報拡散を通じて、中国人の日本に対する印象を大きく変えています^{*17}。特に、都会から訪日した若い世代の個人観光客は、日本人の先入観とは異なりマナーも良く、日本各地を訪問し、地域の人々との触れ合いを通じて、さらに熱心な日本ファンとなった人も少なくありません。

コロナ禍による3年半の停滞を経て、中国人訪日観光はようやく回復の途に就きました。日中間には、ALPS（多核種除去設備）処理水問題を始め、様々な摩擦や軋轢^{あつれき}があります。しかし、お互い引っ越しができない「永遠の隣人」である以上、むしろ困難な局面が続く時こそ、両国国民間の相互理解を深めていかなければなりません。「百聞は一見に如かず」。より多くの日中両国国民が相手国の実際の姿を自らの目で見て実感してほしい、と願っています。

末筆になりますが、本稿を執筆する機会を与えていただいた関係の皆様方に改めて感謝の意を表します。

*17 言論NPO「日中共同世論調査」によると、日本に対して「良い印象」を持つ中国人の割合は、2013年の5.2%から2019年の45.9%まで急増した。